

環境保全の基本理念

資源とエネルギーの効率的利用を追求し、環境と調和のとれた豊かな地域社会を実現するために、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

行動方針

- 環境負荷の低減
石炭や石油に比べ燃焼時の二酸化炭素(CO₂)排出量が少ない天然ガスの普及拡大と省エネルギーを推進します。
- 循環型社会の形成
廃棄物の排出を抑制し、リサイクルを推進します。
- 新技術等の導入促進
環境保全に関わる新技術等の導入促進に取り組みます。
- 教育・啓発
オール京葉ガスとして環境教育活動を行います。
- 地域社会との共生
地域社会の環境保全に貢献します。

体制

環境保全を経営上の重要な活動と位置づけ、社長を委員長とする「環境委員会」を設置して全社での活動を推進しています。

「環境委員会」では、2022年4月、オール京葉ガス※として“持続可能な社会”を実現するために「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を策定し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた指標と目標を設定しました。

※お客さまに提供する価値を高めるための当社、グループ会社を含めたビジネスパートナーで構成する連携体制



基本理念／体制

カーボンニュートラルチャレンジ2050

低炭素／脱炭素化

掘削土の排出抑制

事業活動における環境負荷

カーボンニュートラル社会の実現に向けた指標と目標の設定

2050年のカーボンニュートラルに向けて、オール京葉ガスは3つの“Challenge”に取り組みます。

カーボンニュートラルチャレンジ2050 3つのチャレンジ

Challenge 1

お客さま先における取り組み

CO₂削減に貢献するエネルギー・サービス・商品を積極的に提供するとともに、より快適で安心な暮らしをお届けします。

Challenge 2

脱炭素への手法・新技術等への取り組み

国内外で再生可能エネルギーを積極的に開発するとともに、脱炭素・SDGsに資するR&D(研究開発)を推進します。

Challenge 3

自社・グループ会社・取引先の取り組み

オール京葉ガスの事業活動^{*1}におけるCO₂排出量を早期に実質ゼロとし、取引先と連携して積極的にカーボンニュートラルに取り組みます。

2030年目標

CO₂削減貢献量^{*2} 80万t
 カーボンフリー電源取扱量^{*3} 30万kW
 都市ガスのカーボンニュートラル化率 5%

※1:オール京葉ガスの事業所のガス・電気・エネルギーの使用、社用車の走行によるCO₂排出(クレジット活用含む)

※2:オール京葉ガスの2013年CO₂排出量の約48%に相当

※3:国内外における電源開発、FIT電源、調達等を含む



※PPAモデル:お客さまの敷地等に無償で設備を設置、維持管理して電気を供給する仕組み ※ZEH・ZEB:年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなる住宅・建築物 ※CGS:コージェネレーションシステム ※EV:電気自動車 ※FCV:燃料電池自動車 ※DAC:大気中のCO₂の直接回収 ※CCUS:CO₂回収・有効利用・貯留 ※メタネーション・プロパネーション:水素とCO₂から合成メタン・合成プロパンを生成する技術

基本理念／体制

カーボンニュートラルチャレンジ2050

低炭素／脱炭素化

掘削土の排出抑制

事業活動における環境負荷

自治体・企業との連携

地域自治体と省エネルギーおよび再生可能エネルギーの普及促進、脱炭素型のまちづくりの推進等、相互が同じ目標に向かい協力する「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携に関する協定書」を締結し、連携強化・拡大することで、お客さまがくらす地域のゼロカーボンシティ実現に貢献しています。

【連携協定の締結】 ※2023年10月末時点

市川市 浦安市 白井市 船橋市 松戸市

企業間の連携

2022年7月、脱炭素社会の実現を目的に双日株式会社と業務提携を行いました。

カーボンニュートラル都市ガスの導入拡大や、CO₂排出量可視化サービスを活用したCO₂排出量削減ソリューション等の分野で協業していきます。

ZEH・ZEBの推進

住宅や既設建築物の一次エネルギー消費量の削減に繋がる高効率設備（エネファーム、GHP等のガス空調）を提案しています。

またZEBプランナー資格を活かし、補助金申請等の対応も行っています。



カーボンニュートラル都市ガスの供給

カーボンニュートラル都市ガスの供給を開始し、お客さまがご使用になるガス体エネルギーの脱炭素化を推進しています。

カーボンニュートラル都市ガス (期間:2022年4月～2023年3月)	
販売量	6,109 千m ³
CO ₂ 削減量	17,776 t

2023年9月には、当社独自のカーボンニュートラル都市ガスの供給を開始しました。

供給開始においては、内容の透明性・信頼性の確保等のために、第三者認証機関による認証を取得しています。

当社が提供するカーボンニュートラルの取り組みを明確にするため、社内公募により、オリジナルのロゴを作成しました。



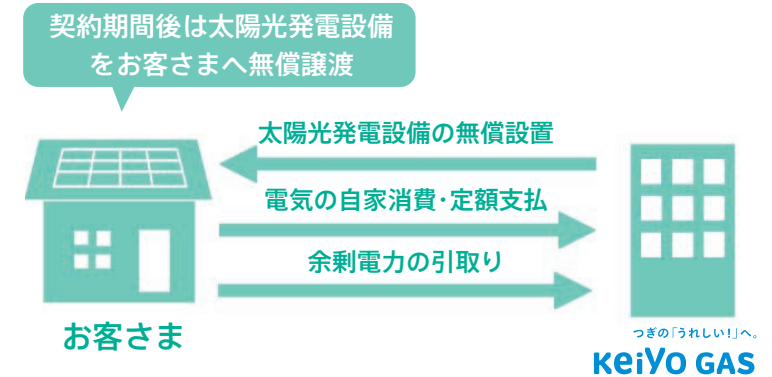
カーボンフリーでんきの活用

カーボンフリーでんきの供給を開始し、カーボンオフセットした電気の普及を推進しています。

定額の利用料金をお支払いいただくことで、お客さま宅で太陽光発電設備をご使用いただける「そらサポ」サービスの提供を通じて、快適で安心できる暮らしをお届けしています。

太陽光発電の余剰電力の買取を行うサービスを展開し、CO₂の削減に貢献しています。

PPAモデル(そらサポ)



基本理念／体制

カーボンニュートラルチャレンジ2050

低炭素／脱炭素化

掘削土の排出抑制

事業活動における環境負荷

再生可能エネルギーの開発

オール京葉ガスの知見を活かし、太陽光発電等の再生可能エネルギー電源の開発を積極的に行っています。

出資実績 (抜粋)

北斗バイオマス発電所
(北海道北斗市、1.9MW、2021.1出資)

岩手県一関市MS発電所
(岩手県一関市、14.9MW、2022.4出資)

PS出雲合同会社を通じての出資
(島根県他3か所、8.9MW、2021.3出資)

袖ヶ浦太陽光発電所
(千葉県袖ヶ浦市、16.1MW、
2023.6出資)

※記載の容量は、DCベース
(合同会社を通じての出資を含む、京葉ガスグループ持分容量)

グリーンファイナンス・フレームワーク

環境改善効果のある事業に係る資金調達を行うための方針である「グリーンファイナンス・フレームワーク」を策定しました。

本フレームワークは、環境に配慮した事業に資金用途を限るグリーンボンドの発行やグリーンローンによる資金調達に向けて、「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」、「グリーンボンドガイドライン」、「グリーンローンガイドライン」に則り、4要件(1. 調達資金の用途、2. プロジェクトの評価および選定のプロセス、3. 調達資金の管理、4. レポートング)の指針を示したものです。

本フレームワークの適合性評価については、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より、「JCRグリーンファイナンス・フレームワーク評価」の最上位である「Green1(F)」の評価を得ています。

公共施設への再生可能エネルギーの導入

市川市・鎌ヶ谷市・白井市における「公共施設への再生可能エネルギー等導入事業(PPA事業)」の実施事業者に選定されました。

公共施設に太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、再生可能エネルギーを最大限地産地消することで、平常時には温室効果ガスの排出を抑制します。

停電等の非常時には避難所等での非常用電源として活用することが可能です。

自治体	事業期間
市川市	導入:2023年~2025年度 (運転開始より20年間予定)
鎌ヶ谷市	
白井市	

基本理念／体制

カーボンニュートラルチャレンジ2050

低炭素／脱炭素化

掘削土の排出抑制

事業活動における環境負荷

エコ・グリーンサポート

2023年10～11月、千葉県内の8市に、環境保全活動への支援として寄付を行いました。

市川市 我孫子市 浦安市 柏市

鎌ヶ谷市 白井市 船橋市 松戸市

本取り組みは、当社※1が販売したエネファーム等の高効率ガス機器や燃料転換等によるCO₂削減総量に応じて、環境保全目的の寄付をするものです。

2010年に開始し、今年で14回目となります。

対象機器※2

- 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」
- 潜熱回収型高効率ガス給湯器「エコジョーズ」
- ハイブリッド給湯システム
- 超高効率GHP(ガスエンジンヒートポンプエアコン)「エグゼアII・III」
- 燃料転換およびエネルギーサービス導入(インバータ設置、LED化等)
- カーボンニュートラルガス・非化石価値付電気の契約によるCO₂削減総量

CO₂削減量: 19,962t (算定期間: 2022年4月～2023年3月)

※1: 京葉ガスグループ、京葉ガスサービスショップを含む ※2: 「エネファーム」は東京ガス(株)・大阪ガス(株)・ENEOS(株)、「エコジョーズ」は東京ガス(株)、「エグゼアII・III」は東京ガス(株)・大阪ガス(株)・東邦ガス(株)の登録商標
 ※3: ガス・電力会社によるお客さま向けの省エネに関する情報提供やサービスの充実度を調査し、取り組み状況を評価・公表するもの

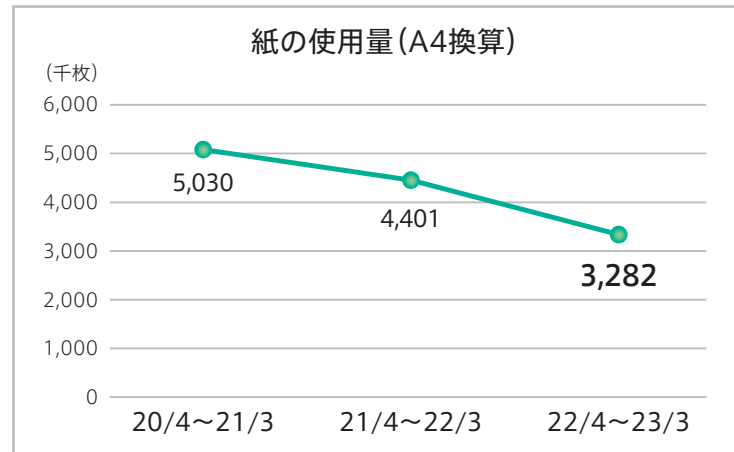
省エネコミュニケーション・ランキング制度

2022年10月、経済産業省・資源エネルギー庁の「省エネコミュニケーション・ランキング制度※3」の2022年度評価において、都市ガス小売事業者ならびに小売電気事業者の2部門で、それぞれ最高評価となる五つ星(★★★★★)を獲得しました。



ペーパーレスの推進

当社は業務で使用する紙の削減に取り組んでいます。



森林保全

2022年6月、長野県長野市中曽根にある社有地において植林活動を行いました(面積: 15,627㎡)。

2022年10月には、長野森林組合様のご協力のもと、苗周りの下刈り(草刈り)作業を行っています。

豊かな森林を次の世代に引き継いでいくため、森林保全活動を通じて環境保全に取り組んでまいります。



2022年10月に実施した苗周りの下刈り作業時の写真



基本理念／体制

カーボンニュートラルチャレンジ2050

低炭素／脱炭素化

掘削土の排出抑制

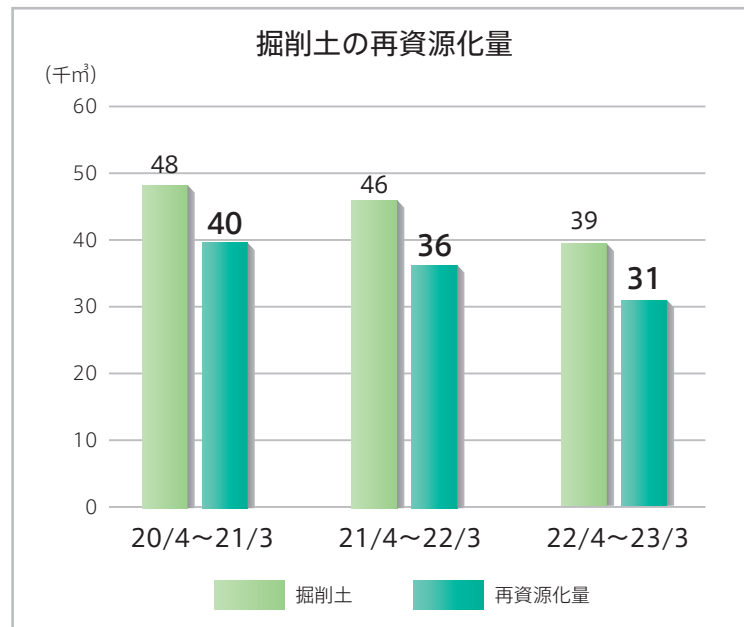
事業活動における環境負荷

浅層・小幅掘削

ガス導管を埋設する深さを従来よりも浅くするとともに、掘削幅を狭くすることで、掘削土を削減しています。

掘削土の再利用

ガス工事で発生した掘削土は、土質改良を行い、埋戻し用の土として再利用しています。



仮埋戻し材料の活用 (ecoボール・EPSブロック)

連続したガス工事ではガス導管の末端部分を再度掘削する必要がありますが、再利用可能な仮埋戻し材料 (eco ボール・EPSブロック※1) を活用することで掘削土の削減に取り組んでいます※2。

※1: EPS: Expanded Polystyrol=発砲スチロール

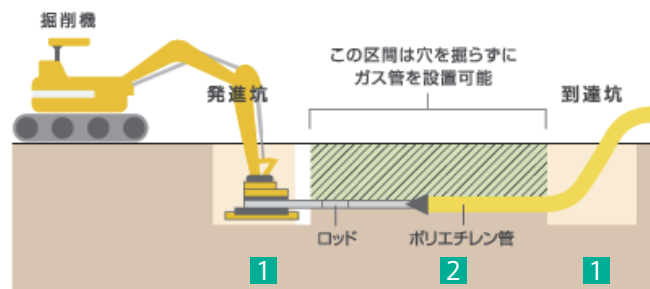
※2: 翌日に再度掘削するような箇所等、使用可能な工事に制限があります。

非開削工法

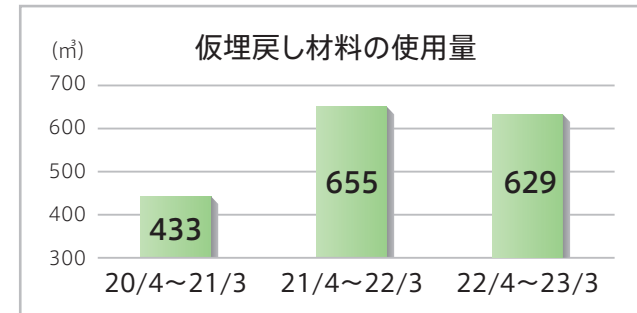
一般的なガス導管工事では道路に沿って埋設する延長分を帯状に掘削します。一方、非開削工法は工事区間の両端に小さな穴 (掘削杭) を設けてガス導管を地中に引き込むため、掘削面積を大幅に削減できます。

導管新設用非開削工法

当社が国内で初めて導入した「フレックスドリル工法」は、推進機を掘削機の先端に取り付ける工法です。従来の非開削工法に比べてコンパクトなため、施工スペースを小さくすることができます。

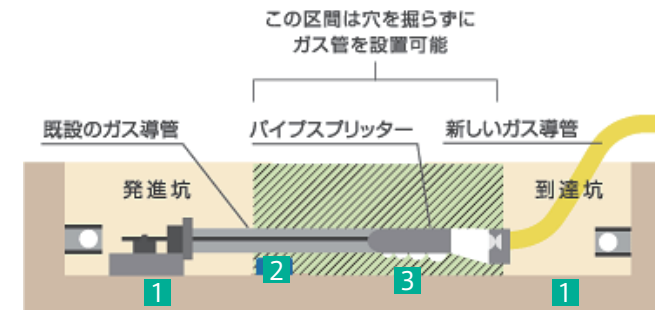


- 1 区間の端部に発進坑と到達坑を掘削して発進坑にフレックスドリルを設置
- 2 発進坑から到達坑までロッド (鋼製の棒) を通して新しいガス管を引き込む



既設導管入替用非開削工法

「パイプスプリッター工法」は既設のガス導管を切り裂きながら新しいガス導管 (ポリエチレン管) を設置する非開削工法です。



- 1 区間の端部に発進坑と到達坑を掘削し、発進坑に押し引き機械を設置
- 2 既設管の中にロッド (鋼製の棒) を通してカッターと新しいガス管を取り付け
- 3 押し引き機械でロッドを引き込み、既設管を切り裂きながら新しいガス管を設置

基本理念／体制

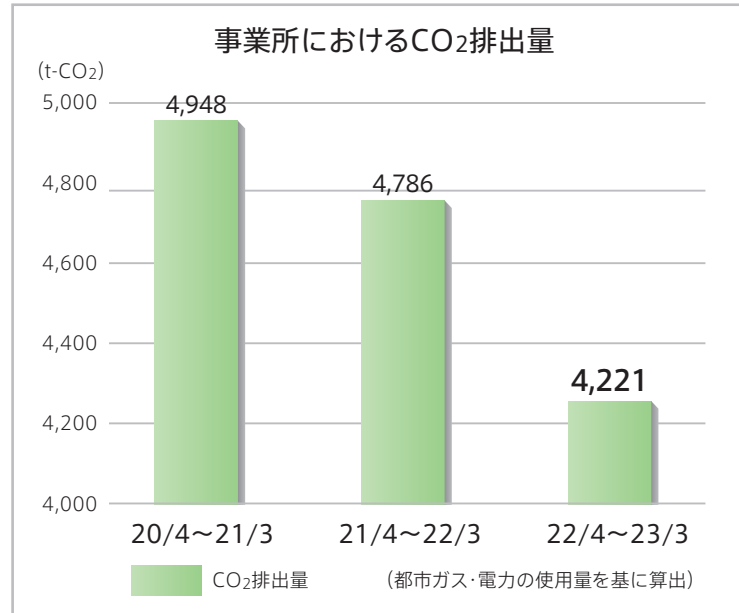
カーボンニュートラルチャレンジ2050

低炭素／脱炭素化

掘削土の排出抑制

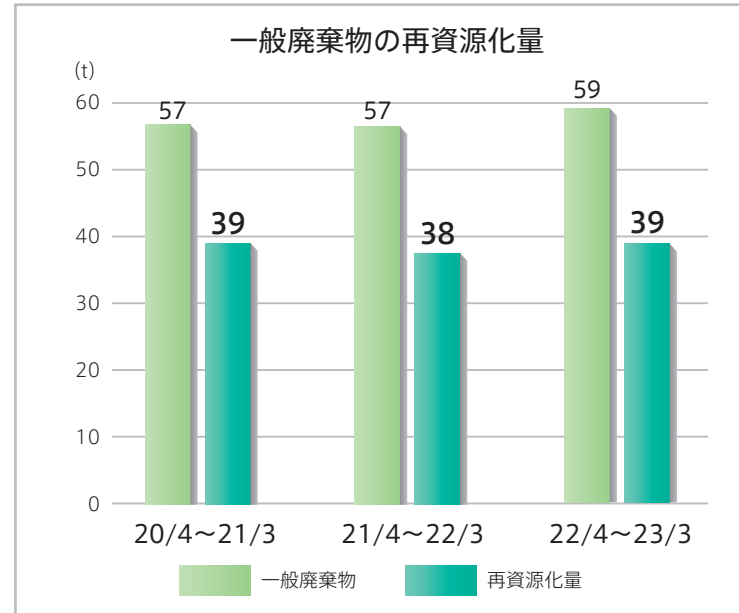
事業活動における環境負荷

事業所[※]における環境負荷の実績



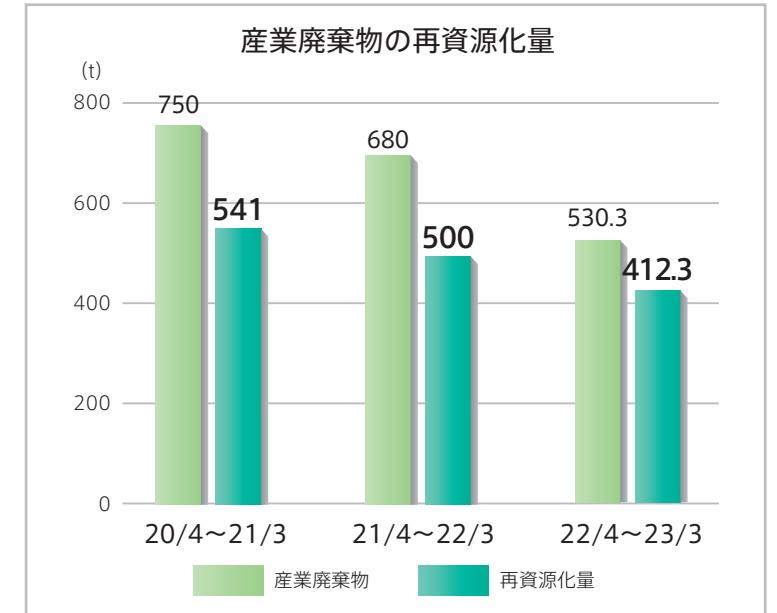
※京葉ガス本社およびその他事務所ビル、研修施設、ガス整圧施設、ガス供給設備等

一般廃棄物[※]の再資源化の実績



※京葉ガス本社のみ

産業廃棄物[※]の再資源化の実績



※鋼管、鋳鉄管、ポリエチレン管、他

